

【訴え】「9条署名」を始めました。

署名と対話で、「戦争はイヤ」「9条守れ」の声を、身近な知り合い同士、地域、街頭、職場、学校からあげましょう。

2026年4月

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合
改憲問題対策法律家6団体連絡会
9条改憲NO！全国市民アクション

九条の会

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター

私たち6つの市民団体は、「9条署名」＝「私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します－憲法9条改悪に反対する請願署名－」[別掲]をご一緒に取り組もうと呼びかけています。

これまでの自民党による憲法のじゅうりんと破壊の政治－アメリカいいなりに、多額の「防衛」予算をぎざみ、全国各地にミサイルを配備するなどの軍備拡大、市民の暮らしを圧迫など－に加え、2026年2月の総選挙で「憲法改正」を掲げる議員が衆議院議員の9割近くを占めることになりました。自民党大会(4月12日)では、高市早苗首相が「(憲法改正の)時は来た」「来年の党大会までに改憲発議の道筋を」と叫ぶなど平和と憲法9条の危機が迫っています。

一方、普通で当たり前のくらしを続けたいと願う市民が、「戦争はイヤ」、「9条守れ」の声を強くあげ、行動しています。国会周辺でも全国各地でも、ペンライトや思い思いのプラカードを手にデモが繰りひろげられ、参加者が堰を切ったように膨らんでいます。希望の光です。ご一緒にともともっと行動を大きく広げようではありませんか

署名運動を立ち上げた私たち6つの団体は、改めて皆さまに訴えます。

- ① 「私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します－憲法9条改悪に反対する請願署名－」を手にとり、対話し、知人・友だち同士で、街頭で、職場で、学校で、地域で、「戦争はイヤ』『9条守れ』の思いをこの署名に託そう、首相に国会に突きつけよう」と呼びかけましょう。
- ② 全国各地、草の根で署名と対話、「戦争反対」「憲法守れ」の声をあげましょう。署名運動は、誰にでもできる憲法16条で保障された大事な「請願権」の行使です。未成年も外国人も署名できます。
- ③ 国会議員への地元での要請、地方議会への働きかけなども重視しましょう。
- ④ その際、私たち6団体の都道府県・区市町村・行政区など地域やその他の組織、個人同士などで連絡を取り合い、協力し合い、これまでつながりのなかった人たちにも案内してみましよう。
- ⑤ 署名用紙は、上記団体のホームページまたは URL = <https://tinyurl.com/bdfhzm4v> からダウンロードしていただくか、下記連絡先に問い合わせれば入手できます。署名用紙の末尾には「扱団体名・個人名」を書き込むことのできる欄を設けています。
- ⑥ 署名運動を進めるための「チラシ」[別掲 = 両面色刷り]があります。「チラシ」は署名用紙と同じように入手し、増し刷りしてご活用ください。のぼり、横断幕、リーフレットなどの宣伝グッズも準備中です。
- ⑦ 署名運動は、6月末、9月末を節にして、年内をめどとします。秋に予定されている臨時国会での提出を準備します。
- ⑧ 運動の交流をしましょう。活動の様子や経験などの情報を下記連絡先または署名事務局(メール = mail@kenpoukaigi.gr.jp)へお寄せ下さい。ニュースにして共有できるようにします。
- ⑨ 「紙の請願署名」のほか、世論を大きくしようと「ネット署名」に取り組んでいます。下記の署名サイトからできることを広く知らせましょう。
署名サイト→https://www.change.org/9jyou_Heiwa

連絡先・署名の郵送先

◇九条の会 〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 TEL03-3221-5075

メール: mail@9jounokai.jp

◇憲法9条を壊すな！実行委員会 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 3-3-3 太陽ビル 402 市民ネット内
TEL03-3221-4668 メール: kenpo@galaxy.ocn.ne.jp

◇戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター 〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F TEL03-5842-5611 メール: move@zenroren.gr.jp

私たちは戦争につながらる憲法改悪に反対します — 憲法9条改悪に反対する請願署名 —

世界のあちこちで戦争・紛争が続き、終わりが見えない中、日本でもさらなる火種がまき散らされています。高市内閣は、2026年2月の衆議院総選挙で得た「数の力」にたのんで、前のめりに戦争の準備に突きすすんでいます。防衛費はGDP比約2%とこれまで約2倍になり、そのための増税も進んでいます。沖縄や南西諸島をはじめとして日本全国の自衛隊基地で、ミサイルの配備などの増強が行われています。

これは、周辺国との緊張をとおし、戦争の危険をむしろ高めるものとして、基地のある地域や周辺国から心配の聲があがっています。

日本も明治以降、戦争ばかりしてきました。第二次世界大戦でアジアの人びとを2000万人以上殺し、日本人を約310万人死なせました。更なる軍備増強は、周辺国に日本の再軍備化への警戒心を植え付けて緊張を高めるだけです。私たちは、過去の戦争の反省の上に、戦争を放棄して軍隊を持たないと決めた憲法9条が、今こそ大切だと考えます。「唯一の戦争被爆国」である日本は、すべての戦争がなくなるように世界に対して率先して働きかけるべきです。そのためには憲法9条を堅持して、戦争をなくすための努力をすべきです。しかしいま、政府からは核武装を唱える声が聞こえ、国会では、憲法を変えるための条文起草委員会を憲法審査会に設置する動きが始まっています。

私たちは、戦争につながらる憲法9条への自衛隊明記、そして政府に権力を集中させて、人権保障と権力分立を停止させる緊急事態条項の導入に反対して、以下の項目を要求します。

- 戦争準備の憲法9条改悪と、緊急事態条項を導入する改憲をやめること
- 衆参の憲法審査会に改憲案の起草委員会を設置しないこと

氏名	住所
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

※いただいた署名は宛名への請願・要請以外には使いません。

呼びかけ団体
安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合
改憲問題対策法律家6団体連絡会
9条改憲NO！全国市民アクション
九条の会
憲法9条を壊すな！実行委員会
戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかに共同センター

【九条の会】

TEL：03-3221-5075 メール：mail@9jounokai.jp

〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル303

【憲法9条を壊すな！実行委員会】

TEL：03-3221-4668 メール：kenpo@galaxy.ocn.ne.jp

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402 市民ネット内

【戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかに共同センター】

TEL：03-5842-5611 メール：move@zenroren.gr.jp

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

連絡先

NO WAR 武力で つくれない

戦争はイヤ、憲法9条も暮らも守りたくない

高市政権は、憲法をじゅうりんして、軍備拡大で戦争する国家づくりを強引にすすめています。戦争する国づくりは、市民の暮らしを圧迫します。9条を変え、憲法に自衛隊を書き込もうとしています。トランプ米政権は、国連憲章も国際法も無視して、イランへの先制攻撃を続けています。高市首相は一言も批判しません。

憲法9条の危機と戦争の不安が現実には迫っています。しかし今、国会周辺を始め東京都内と全国各地で「戦争はムリ」、「9条守れ」、「暮らしを守れ」の大きなデモが繰り広げられています。アメリカでも、イラン攻撃に対し、「無法な戦争に抗議」と3300万人が行動しています(3月28日)。

憲法9条に自衛隊を書いたらどうなるの？

自衛隊が憲法にもとづく軍隊になり、憲法は「平和憲法」から一変します。9条の制約で行使できなくなった集団的自衛権が「専守防衛」もかなくなり捨て行使可能となります。180度の転換です。そして軍隊を持ち戦争する国に暮らす私たちは、自由や人権が制限され、暮らしも圧迫されます。軍事費(防衛費)は、今でもGDP(国内総生産)比2%を超え、さらに5%へと米トランプ政権から求められ、際限なく膨らみます。軍事費増大のために社会保障費や教育費などが削られ、2026年4月からは「防衛増税」が始まり、生活はますますたいへんです。

やられたらやり返す ～抑止力で平和になるの？

自民党政権は、「厳しく複雑な安全保障環境の下、日米同盟の抑止力の強化が必要」と軍備拡大を主張しています。抑止力、軍備の拡大は、軍拡競争の悪循環で緊張を高め、破綻のリスクを招き、指導者の誤解や偶発的な事故の危険性や、軍事力への依拠で国際間の対話や協力の関係を弱め、信頼の崩壊をきたすなど、有害なものです。日本政府も「防衛白書」で「安全保障環境が年々厳しくなる」と、抑止力では解決できないことを認めるほどです。

抑止力、軍備拡大で相手に恐怖を与えるのではなく、安心を与え9条にもとづく対話と外交でこそ平和は実現できます。



国会前で憲法改正反対を訴える人たち「東京新聞デジタル」2026年3月25日

国会はどうなっているの？

憲法審査会に「改憲条文案起草委員会」、 そんなに急いでどこに行く？

2025年10月20日の自民・維新の連立合憲書は「衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設する。」としています。高市首相は自民党大会(2026年4月12日)で「議論のための議論をやめ、来年の大会までに憲法改正発議の目的をたてる」とぶちあげました。

「なんで今、憲法改正?」「憲法どおりの政治を」と考える世論とも、「憲法改正」を掲げる自民、維新の会、国民民主、参政、保守、みらいなどの間でも考えがバラバラです。

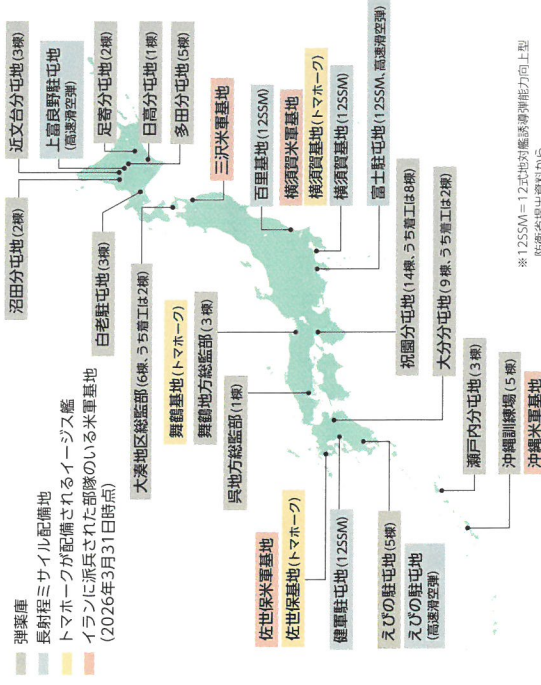
もともと憲法審査会は憲法改正原案作成と発議を目的としています。憲法を政治にいかすことなどそちのけで、各党の改憲案をすり合わせ、練り上げ、発議に導くことなど許されません。そのための「改憲条文起草委員会」設置に反対します。

世論は、「起草委員会」設置どころか、 「憲法改正」なんて望んでいません!

市民の「フツー」の思いと高市首相や憲法審査会の中で大勢を占める「憲法改正」を急ぐ議員とのかけ離れは異常です。

どの世論調査でも、政府がおこなうべき優先的政策課題のトップは物価高対策であり、「憲法改正」は極めて少数です(1日経「3月27～29日」)。「物価高対策」50%に対し「憲法改正」は11%と8つの課題中最下位)。また共同通信の世論調査(4月4～5日)では、ホルムズ海峡への自衛隊派遣を巡り、自衛隊派遣のために憲法改正の必要性の有無の設問に、「必要がある」30.0%、「必要はない」64.4%でした。

長射程ミサイル・弾薬庫の配備計画



* 12SSM=12式地对艦誘導弾能力向上型
防衛省提出資料より

増税! 増税!

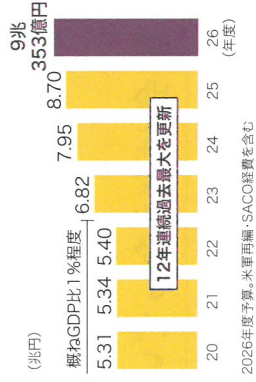
くらしも大変

このまま
アメリカだけに
ついていって
大丈夫?

防衛増税は始まっている

防衛(軍拡)増税の発端は、2022年12月に閣議決定した安保3文書。この文書で、年間の軍事費を国内総生産(GDP)比2%、約11兆円にすることを明記し、このうち1兆円余を法人税・たばこ税・所得税で賄うこととしました。

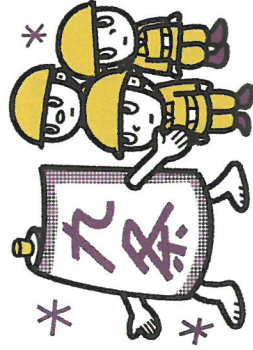
防衛予算の推移(当初予算)



軍拡財源のための法人税(防衛特別法人税)と「たばこ税」の増税が、2026年4月1日から実施され、2027年4月から所得税に1%上乘せする「防衛所得特別増税」が実施されます。軍拡所得税には「当分の間」として期間の定めがなく、今後税率が引き上げられる危険もあります。消費税も心配です。

憲法のカ～自衛隊も守った

イスラエルと米軍によるイラン攻撃で、自衛隊をホルムズ海峡に派兵を、とのトランプ米政権の再三の求めにも、安保法制による「存立危機事態」への対応で集団的自衛権行使に



出動もしていません。憲法9条によって海外派兵はできないとする縛りは揺るぎません。日米首脳会談(3月18日)で高市首相が9条を盾にしたとも報道されています。

ベトナム戦争(1960年～75年)では、当時の佐藤栄作政権は、9条と市民運動を背景に自衛隊派遣ができませんでした。他の米同盟国は次々と派遣、31万人を派兵した韓国は1万3000人の死傷者をだしました。

私たちにできること

主権者は私たち！憲法変えずに政治を変えよう！

【署名呼びかけ 連絡先団体】

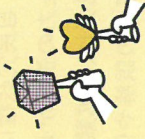
【九条の会】
TEL: 03-3221-5075 メール: mail@9jounokai.jp
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル303

【憲法9条を壊すな!実行委員会】

TEL: 03-3221-4668 メール: kenpo@galaxy.ocn.ne.jp
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3太陽ビル402 市民ネット内

【戦争をする国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター】

TEL: 03-5842-5611 メール: move@zenroren.gr.jp
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F



【署名呼びかけ団体】
安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合
改憲問題対策法律家6団体連絡会
9条改憲NO!全国市民アクション
国会に提出する「私たちは戦争につながる憲法改悪に反対します」

一 憲法9条改悪に反対する請願署名 一」にご協力を



オンライン署名



請願署名

署名を
あつめよう!



防衛費5%になったらどのくらいになるか

- GDP5%で防衛費4人家族なら約112万円負担
26年度名目GDPを691.9兆円と仮定すると
防衛費5%→34.6兆円(国民一人当たり28.2万円)必要

「緊急事態条項創設」って?

自民党は、「大規模な自然災害その他の災害」に際し「政令」の制定と国会議員の任期延長を、維新の会は、いかなる緊急事態」にも備え議員任期の延長を、憲法に入れようとしています。自然災害に対応する法整備は充分されており、任期延長は濫用された戦前の経緯もあります。市民の自由や人権の侵害をもたらし、本丸9条改憲に地続きでつながる危険な主張です。

自民党の憲法についての政策

(「自民党政権公約2026年」から)

- 「時代にふさわしい 新しい憲法を、私たちの手で。」
- ①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③区解消・地方公共団体、④教育の充実の4項目を中心とした憲法改正の実現に向け「国民への丁寧な説明」を、積極的に展開します。」